基本目標 4 被害者の自立支援の充実

基本施策		現 状	アンケート調査結果	課 題
具体的施策				
1 住宅の確保に向けた支援		<p>母子生活支援施設については、一時保護所を退所したDV被害者が、生活上様々な問題を抱え当面の保護が必要な場合に、福祉事務所において入所措置を行っている。</p> <p>また、市営住宅については、被害者が一時保護終了後または保護命令効力発生日から5年を経過していない場合の入居抽選時の優遇や、緊急の住宅確保の要望があった場合の市営住宅の一時使用許可を行っている。</p> <p>なお、住宅（転宅資金）に関する融資制度として母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度を設けているほか、母子生活支援施設入所者の民間住宅入居時の身元保証人確保を容易にするため、身元保証人となる施設長に損害賠償の義務が生じた際に保証金を支払う身元保証人確保対策事業を実施している。</p>	<p>○DVアンケート調査 問30 現在の住まい 「母子生活支援施設（母子寮）」37.9% 「民間賃貸住宅（民間アパートなど）」27.6% 「婦人保護施設」17.2% (報告書29頁/概要版8頁) 問32 支援の利用状況（住宅確保に関する支援） 公的賃貸住宅（公営住宅など）の「利用を申し込んだが実現しなかった」9.4% (報告書31頁/概要版9頁)</p>	<p>●市営住宅への入居を希望しても、抽選によるため必ずしも入居が確定するものではない。</p> <p>●民間住宅への入居の際、身元保証人の確保が困難である。</p>
(1) 母子生活支援施設等への入所 (2) 住宅に係る貸付制度、身元保証に関する情報提供 (3) 市営住宅入居の優遇措置				
2 就業に向けた支援		<p>DVセンターでは、被害者の状況に応じて、ハローワークを始めとした関係機関における職業紹介・相談や就業支援等についての情報提供や助言を行っている。</p> <p>また、母子家庭等就業支援センターにおける就職に関する情報提供、求人開拓及び自立に必要な知識技能を習得する講習会等を行う「母子家庭等就業支援事業」や資格等の取得支援等を行う「母子家庭自立支援給付金事業」、子育て期の保護者を支援する「ファミリー・サポートセンター事業」を行っている。</p>	<p>○DVアンケート調査 問32 支援の利用状況（就労に関する支援） ハローワーク等での職業紹介や相談を「利用した」53.1% パソコン操作等の職業訓練を「利用した」6.3% 母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業支援サービス（就業相談や講習会など）を「利用した」15.6% 就職する際の身元保証を「利用した」3.1% (報告書31頁/概要版9頁)</p>	<p>●母子家庭の母は、子育てとの両立による労働時間の制約などからパートタイム等非正規雇用の割合が高く、また、技能・資格不足により勤務条件のよい職業に就けないことなどが原因で収入が低く経済的自立が困難な状況がある。</p> <p>●被害者の状況に応じた支援を様々な関係機関が連携して円滑に行える体制が必要である。</p>
(1) 就業のための情報提供 (2) 就業・起業支援事業の実施 (3) 就業確保のための支援				
3 経済的支援等の生活支援		<p>福祉事務所において、生活困窮する被害者に対する生活保護の決定や、母子寡婦福祉資金の貸付、児童扶養手当等に関する相談や事務手続きを行っている。また、広島市くらしサポートセンターにおいても、生活困窮者の相談に包括的に応じ各種事業の利用や関係機関との調整等により自立に向けた継続的な支援を行っている。</p> <p>DVセンターでは、被害者が加害者の健康保険の扶養から外れることができるよう、被害者からの申出に応じて、DV相談があった旨の証明書を発行しているほか、国民健康保険や国民年金の加入・脱退等、被害者の状況に応じた制度の情報提供や行政機関等への同行支援を行っている。</p>	<p>○DVアンケート調査 問28 現在の生活費の状況 「就労による収入」82.8% 「児童扶養手当」27.6% 「生活保護」17.2% (報告書26頁/概要版7頁) 問29 現在の収入 「月に15～20万円未満」34.5% 「月に10～15万円未満」31.0% 「月に5～10万円未満」24.1% (報告書28頁/概要版8頁)</p>	<p>●被害者の状況に応じた支援を様々な関係機関が連携して円滑に行える体制が必要である。</p>
(1) 経済的支援 (2) 医療・年金に関する支援 (3) その他の生活支援 (4) 各種福祉制度の活用の推進 (5) 市民による被害者支援活動の推進				

(※DVアンケート調査の回答者は全て女性。)